

2019年5月8日

2019年3月期 決算概要

連 結

(単位:億円)

	2018年3月期	2019年3月期	前年度比
受 注 高	15,050	13,992	▲ 1,057
売 上 高	15,903	14,834	▲ 1,068
営 業 利 益	722	824	102
経 常 利 益	214	657	443
税金等調整前 当期純利益	189	694	504
親会社株主に 帰属する 当期純利益	82	398	315
1株当たり 当期純利益	53.71円	258.53円	204.82円

単 独

(単位:億円)

	2018年3月期	2019年3月期	前年度比
売 上 高	7,217	7,004	▲ 212
営 業 利 益	478	336	▲ 142
経 常 利 益	500	393	▲ 107
税引前当期純利益	156	250	93
当 期 純 利 益	239	205	▲ 34
1株当たり 当期純利益	155.33円	133.24円	▲ 22.09円
1株当たり 年間配当金	60.00円	70.00円	10.00円

※ 各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

※ 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、2017年3月期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。また、2018年3月期の1株当たり年間配当金については、株式併合後の基準で換算した金額を記載しています。



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 満岡 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 丸山 誠司 TEL (03) 6204 - 7065
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日 ~ 2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,483,442	△6.7	82,488	14.1	65,749	206.9	39,889	381.1
2018年3月期	1,590,333	7.0	72,267	52.5	21,425	△2.7	8,291	58.0

(注) 包括利益 2019年3月期 39,597百万円 (136.1%) 2018年3月期 16,774百万円 (262.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	258.53	258.37	11.8	4.0	5.6
2018年3月期	53.71	53.67	2.6	1.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 4,108百万円 2018年3月期 △33,088百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,664,529	381,692	21.0	2,263.12
2018年3月期	1,633,488	350,217	19.9	2,103.22

(参考) 自己資本 2019年3月期 349,180百万円 2018年3月期 324,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	46,402	△79,280	16,463	92,608
2018年3月期	99,018	△47,977	△57,326	107,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	30.00	—	9,266	111.7	2.9
2019年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	10,814	27.1	3.2
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00		30.9	

※2019年3月期における1株当たり期末配当金については、30円から40円に変更しております。詳細については、本日(2019年5月8日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。なお、株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は、60円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日 ~ 2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	△5.6	80,000	△3.0	58,000	△11.8	35,000	△12.3	226.84

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	154,679,954株	2018年3月期	154,679,954株
② 期末自己株式数	2019年3月期	388,346株	2018年3月期	344,435株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	154,290,387株	2018年3月期	154,361,684株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	700,497	△2.9	33,610	△29.8	39,355	△21.4	20,558	△14.3
2018年3月期	721,739	0.3	47,858	239.9	50,076	217.9	23,978	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	133.24	133.16
2018年3月期	155.33	155.22

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,113,379	238,305	21.3	1,540.24
2018年3月期	1,117,334	227,855	20.3	1,471.23

(参考) 自己資本 2019年3月期 237,646百万円 2018年3月期 227,063百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおりません。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

ア. 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や、堅調な企業業績と雇用・所得環境の改善に支えられ、安定的に推移しました。世界経済については、中国が景気減速傾向にあるものの、米国の着実な成長に支えられ、総じて緩やかな成長が続きました。一方で政治面では米中貿易摩擦や、英国のEU離脱問題など不安定な状況が続きました。

このような事業環境下において、当社グループの当連結会計年度の受注高は前期比7.0%減の1兆3,992億円となりました。また、売上高についても前期比6.7%減の1兆4,834億円となりました。

損益面では、営業利益は、新型エンジンの販売増加に伴う民間向け航空エンジンの採算性低下があるものの、北米で遂行中のプロセスプラント案件の採算悪化が総じて収まりつつあることなどから、102億円増益の824億円となりました。経常利益は、持分法投資損益や為替差損益の好転などにより増益幅が拡大し、443億円増益の657億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、315億円増益の398億円となりました。

民間航空機エンジン事業で発生した不適切検査については、航空・宇宙・防衛事業領域では、1. 安全意識の再徹底およびコンプライアンス教育、2. 安全管理体制の抜本的見直し、3. 業務実施体制の見直し、を軸とした再発防止策に取り組むとともに、当社グループ全体においてもコンプライアンス体制・品質保証体制・リスク管理活動の更なる強化を進めてまいります。なお、当該事案に伴って発生した操業停止の影響や、現状で見積もり可能な補償は、売上原価、営業外費用にそれぞれ計上しております。

また、前連結会計年度においては、一部の海外連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、該当する連結子会社の会計期間が15か月となっています。この影響により、前連結会計年度において売上高で579億円、営業利益で14億円がそれぞれ増加しています。

当連結会計年度の報告セグメント別の事業環境は以下のとおりです。

<資源・エネルギー・環境>

パリ協定にて世界の平均気温上昇の上限や温室効果ガス排出量と吸収量のバランスについて長期目標が掲げられる中、気候変動への対策の動きが加速しております。それに伴い、社会やお客さまの抱える課題も地域ごと・発展段階ごとに多様化しており、柔軟に対応していく必要があります。

このような脱炭素社会への流れから、ボイラを中心とした大型の新設案件への見通しが不透明感を増し、太陽光を始めとする再生エネルギーを中心とした分散型エネルギーへのシフトが加速しています。また足元では、エネルギー安定供給の為に既存設備の高効率化や、ガスシフトに伴うガス関連設備（貯蔵・ガス発電）に対する一定の需要は見込めるものの、厳しい競争環境が続いています。

この事業領域では、脱CO₂・循環型社会に向け、枯渇性資源の有効活用、再生エネルギー、分散エネルギーの利用促進、再生可能資源の利活用等を通じて、地域・お客さまごとに最適な総合ソリューションの提供に取り組んでまいります。

<社会基盤・海洋>

新興国では経済発展に伴うインフラ開発が旺盛である一方で、先進国では進行するインフラ老朽化への対策が迫られております。加えて、持続可能な都市と豊かな生活に向けて、深刻化する気候変動と自然災害に適応する強靱な社会インフラシステムの構築が求められております。

足元では、国内において、橋梁・水門では長期的に道路、トンネルなどの新設工事は減少していくものの、橋梁の老朽化対策としての更新・修繕工事や保全工事等の需要が増加すると予想されます。シールドシステムやコンクリート建材では、リニア中央新幹線などの発注により、大型工事の需要が期待されます。また、海外においては、東南アジアを中心にインフラ投資が活発化しており、需要の拡大が期待されます。

この事業領域では、橋梁、トンネルを軸に、インフラ建設を主体とした事業から、計画・運営・保守・保全まで含めたライフサイクル型事業に展開・拡大し、将来の最適な都市環境の実現に資する社会インフラシステムの提供に取り組んでまいります。

＜産業システム・汎用機械＞

世界的なデジタル技術の伸長に伴う各種自動化の進展により足元の設備投資は堅調であり、また自動車産業においても世界的な燃費効率の追求を背景に市場は堅調に推移しています。

一方で自動車産業における自動化・電動化などへの対応や環境負荷低減に向けた取り組み、デジタルトランスフォーメーションの進展などによる産業機械・物流業界における事業環境の変化が加速しています。また、お客さまの事業では、リードタイム短縮、人手不足、ノウハウ・技術力の低下などの課題が顕在化しており、それらの課題に迅速かつ適切に対応していく必要があります。

この事業領域では、社会・お客さまの「人」と「エネルギー」と「資産」の効率を最大化することを通じて非効率性から生じるさまざまな社会的課題を解決するとともに、お客さまとともにオペレーション（事業運営）の最適化をライフサイクルで徹底追求することで、産業インフラの高度な発展に貢献してまいります。

＜航空・宇宙・防衛＞

環境負荷低減に向け資源・エネルギーの効率的な利活用が加速する中、安全・安心・快適な生活の実現に向け、航空輸送の安全性・信頼性の向上や気候変動等に柔軟に対応していく必要があります。

民間向け航空エンジンにおいては、引き続き航空需要の伸びが堅調に推移しており、高効率・低燃費の新型エンジンへの期待が高まっています。また、運航機数の増加によるアフターマーケットの安定的な成長も見込まれます。

この事業領域では、不適切検査が発生した民間航空機エンジン事業を中心に再発防止策を確実に進め、強靱な品質保証体制を再構築いたします。その上で、安全・環境低負荷かつ経済的な航空輸送を可能にする航空エンジンの提供や社会のニーズに沿った宇宙開発事業の展開を通じて、地球環境の保全とともに人々が豊かで安全安心に暮らせる社会の実現に貢献すべく、技術革新への飽くなき挑戦を続け、独自技術・ものづくり力の高度化を推し進めてまいります。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の報告セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前連結会計年度 (2017. 4～2018. 3)		当連結会計年度 (2018. 4～2019. 3)		前年度比 増減率(%)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年度比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	3,780	2,855	△24.5	4,904	△148	3,770	33	△23.1	—
社会基盤・海洋	1,639	1,244	△24.1	1,545	139	1,431	142	△7.4	2.2
産業システム・ 汎用機械	4,740	4,589	△3.2	4,590	189	4,410	231	△3.9	22.3
航空・宇宙・防衛	4,638	4,943	6.6	4,637	601	4,922	464	6.1	△22.8
報告セグメント 計	14,799	13,632	△7.9	15,677	781	14,535	871	△7.3	11.5
その他	741	814	9.8	735	27	793	23	7.9	△13.9
調整額	△490	△454	—	△509	△86	△494	△70	—	—
合計	15,050	13,992	△7.0	15,903	722	14,834	824	△6.7	14.1

イ. 利益配分について

当社の配当政策は、引き続き安定的な配当を行なうことを基本に、企業価値の向上のための投資と自己資本の充実・強化などを総合的に勘案しつつ、当社グループの成長に応じて、持続的に増加することを目指しております。

2019年3月期の配当につきましては、上記の配当政策に基づき総合的に勘案した結果、1株当たり70円の配当(うち中間配当30円は実施済み、期末配当は40円)を予定しています。

ウ. 当期の財政状態の概況

<資産、負債及び純資産の状況>

当連結会計年度末における総資産は1兆6,645億円となり、前連結会計年度末と比較して310億円増加しました。主な増加項目は、原材料及び貯蔵品で219億円、投資有価証券で186億円、前渡金などの流動資産その他で175億円、主な減少項目は、受取手形及び売掛金で226億円です。

負債は前連結会計年度末とほぼ同額の1兆2,828億円となりました。主な増加項目は、短期借入金で302億円、主な減少項目は、前受金で202億円、支払手形及び買掛金で148億円です。また、有利子負債残高はリース債務を含めて3,550億円となり、前連結会計年度末と比較して328億円増加しました。

純資産は3,816億円となり、前連結会計年度末と比較して314億円増加しました。これには、親会社株主に帰属する当期純利益398億円、剰余金の配当による減少92億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.9%から21.0%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して147億円減少し、926億円となりました。

営業活動によって得られた資金は464億円となりました。これは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、過年度法人税等を含む法人税等の支払などがある一方で、売上債権の減少や税金等調整前当期純利益などによって資金が増加したものです。

投資活動に使用された資金は792億円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出641億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出182億円などによるものです。

財務活動によって得られた資金は164億円となりました。これは主に、短期借入金の増加367億円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	20.5%	18.6%	18.8%	19.9%	21.0%
時価ベースの自己資本比率	51.4%	21.4%	32.0%	31.2%	24.6%
債務償還年数	6.5年	3.9年	5.7年	3.3年	7.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.6	23.1	21.0	31.7	14.6

(注1) 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

＜主要な経営指標の推移＞

当社グループは、2016年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」に基づき、収益基盤の強化を図るべく事業を進めてまいりました。

特定工事の下振れ継続、資源・エネルギー・環境事業領域を中心とした新設工事の市況悪化や為替変動等により、2019年3月期（2018年度）については当初の経営目標（営業利益率7%、投下資本利益率（ROIC）10%、D/Eレシオ0.7倍以下）に対して未達となりましたが、一方で、リスクマネジメントの強化や、集中と選択を推し進めたことなどにより、営業利益率およびROICは改善傾向にあり、収益基盤の強化については一定の成果が挙げられたものと評価しております。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結営業利益率	4.3%	1.4%	3.2%	4.5%	5.6%
ROIC	5.8%	2.3%	5.0%	7.7%	8.7%
D/Eレシオ	1.14倍	1.12倍	1.10倍	0.92倍	0.93倍
ROE	2.6%	0.5%	1.6%	2.6%	11.8%

（注1）各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・ROIC：（営業利益＋受取利息・配当金）税引後／（自己資本＋有利子負債）
- ・D/Eレシオ：有利子負債／純資産
- ・ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本

（2）今後の見通し

ア．連結業績見通しについて

今後の世界経済は、中国での景気の減速が続くことが見込まれるものの、米国の着実な景気回復を中心に、緩やかな回復が続くことが期待されますが、貿易摩擦の激化により、中国をはじめとして世界的な景気下振れリスクが高まっており、先行きについて十分な注意が必要です。また、世界的な地政学リスクの高まりなどについても引き続き留意が必要と思われる。

このような経済環境のもと、当社グループは2019年4月よりスタートした「グループ経営方針2019」（本日付開示資料参照）に基づく経営を進めております。「グループ経営方針2016」のもと整備した収益基盤を土台として、経営体質とビジネスモデルの変革を加速し、環境の変化に応じて事業の中身を組み替えながら経営目標の達成（利益率の向上）を目指してまいります。

2020年3月期の連結業績につきましては、売上高が1兆4,000億円となる見通しです。利益面につきましては、営業利益800億円、経常利益580億円、親会社株主に帰属する当期純利益350億円となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル＝105円、1ユーロ＝130円を前提としています。

なお、民間航空機エンジン事業で発生した不適切検査については、再発防止への取り組みを徹底し、自主的に停止しております整備事業の早期再開を目指しているところです。上述の業績見通しには、当該事業が正常化することに要する費用を想定し、リスクとして考慮しています。

イ．利益配分について

2020年3月期につきましては、1株当たり70円（中間30円、期末40円）の配当を予定しています。

2. 企業集団の状況

	製造	販売	エンジニアリング	据付	サービス
	株式会社IHI				
資源・エネルギー・環境	寿鉄工機/新潟原動機機/株式会社IHI環境エンジニアリング				
	ニシ精密機器機/PT Cilegon Fabricators	株式会社IHIプラントエンジニアリング/ 青森プラント機(《製》)			
	NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. (《サ》)	IHIプラント建設機/ISHI POWER SDN. BHD. / Steinmüller Engineering GmbH / JURONG ENGINEERING LIMITED 及びその子会社 21社 / IHI E&C International Corporation 及びその子会社 2社		金町浄水場エネルギーサービス機/IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN. BHD. / IHI Southwest Technologies, Inc. 及びその子会社 1社	
	株式会社ディーゼル ユナイテッド(《サ》)			IHI Power System(Thailand)Co.,Ltd.	
社会基盤・海洋	株式会社IHIインフラシステム/株式会社IHIインフラ建設/IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO., LTD. / JIMテック/ロジック機/I&H Engineering Co., Ltd. / Terratec Limited及びその子会社 3社				
	新潟トランス機(《サ》)				
	株式会社IHI建材工業				千葉倉庫機/株式会社三越/ジャパントンネルシステムズ機
	リブロンエンジニアリング機(《サ》)			IHI California Inc.	
産業システム・汎用機械	IHI 運搬機械機/株式会社IHI機械システム/IHI Hauzer Techno Coating B.V. 及びその子会社 5社/江蘇石川島豊東真空技術有限公司/株式会社IHI回転機械エンジニアリング/IHI 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司/株式会社IHI物流産業システム/セントラルコンベヤー機/株式会社IHIフォイトペーパーテック/ロジック/IHI DALGAKIRAN MAKINA SANAYI VE TICARET A.S. /株式会社IHI汎用ボイラ				
	株式会社IHIターボ				
	株式会社IHI扶桑エンジニアリング				
	株式会社IHIアグリテック(《サ》) / 株式会社クローバーターボ(《サ》) / IHI Turbo America Co. / IHI Charging Systems International GmbH 及びその子会社 2社 / 上海世達爾現代農機有限公司(《サ》)		IHI Press Technology America, Inc. / Indigo TopCo Ltd. 及びその子会社 23社 / IUK (HK) LIMITED / 株式会社IHI技術教習所 / ISM America Inc. / IHI VTN GmbH及びその子会社 3社		
IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD. / 長春富興石川島過給機有限公司 / 無錫石播増圧器有限公司 / 台湾石川島運搬機械股份有限公司(《サ》)		西日本設計機			
航空・宇宙・防衛	株式会社IHIキャスティングス/株式会社IHIマスターメタル / 株式会社IHIエアロマニュファクチャリング		株式会社IHIジェットサービス/株式会社アイ・エヌ・シー・エンジニアリング		
			株式会社IHIエアロスペース・エンジニアリング		IHI - ICR, LLC. / IHI Aero Engines US Co., Ltd. / IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC
	株式会社IHIエアロスペース				
その他	株式会社IHIトレーディング / IHI Europe Ltd. / IHI do Brasil Representações Ltda. / そうまIグリッド(同)(《サ》)		株式会社IHIエスキューブ / 株式会社IHIビジネスサポート/豊洲エネルギーサービス機 / IHI Power Generation Corporation 及びその子会社 6社		
	IHI INC. (《サ》) / 石川島(上海)管理有限公司(《サ》) / IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD. (《サ》)				
	IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY. LTD. / IHI ASIA PACIFIC(Thailand)Co.,Ltd.				
	明星電機機(◎)及びその子会社 1社/高橋技研機				
	株式会社IHI極電計測				

※セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載しています。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示しています。
 ※複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に《製》《販》《エ》《据》《サ》として表示しています。
 ※上表の連結子会社は、2019年3月31日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「◎」を付しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、グループ経営やガバナンス強化の観点から、IFRSの適用も視野に入れ、当社グループへの影響の調査や日本基準との差異の把握等の検討を引き続き進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,028	94,951
受取手形及び売掛金	400,330	377,695
製品	25,647	23,084
仕掛品	282,245	276,238
原材料及び貯蔵品	120,630	142,588
その他	59,758	77,351
貸倒引当金	△4,164	△4,043
流動資産合計	993,474	987,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	131,035	137,156
機械装置及び運搬具（純額）	75,249	76,697
土地	92,506	99,217
リース資産（純額）	14,736	15,962
建設仮勘定	11,828	10,100
その他（純額）	23,692	28,262
有形固定資産合計	349,046	367,394
無形固定資産		
のれん	12,231	10,032
ソフトウェア	15,483	18,060
その他	8,306	5,992
無形固定資産合計	36,020	34,084
投資その他の資産		
投資有価証券	99,284	117,967
繰延税金資産	118,113	116,802
退職給付に係る資産	24	31
その他	39,251	41,763
貸倒引当金	△1,724	△1,376
投資その他の資産合計	254,948	275,187
固定資産合計	640,014	676,665
資産合計	1,633,488	1,664,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,928	290,043
短期借入金	81,515	111,785
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払費用	88,252	88,520
未払法人税等	8,075	7,384
前受金	177,819	157,546
賞与引当金	26,119	28,089
保証工事引当金	53,727	47,968
受注工事損失引当金	27,266	21,212
その他の引当金	808	1,079
その他	43,146	49,483
流動負債合計	811,655	823,109
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	172,533	175,813
リース債務	13,214	14,307
再評価に係る繰延税金負債	4,941	4,953
退職給付に係る負債	154,125	160,244
関係会社損失引当金	1,188	1,212
その他の引当金	1,150	1,132
その他	74,465	72,067
固定負債合計	471,616	459,728
負債合計	1,283,271	1,282,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	53,406	53,410
利益剰余金	153,564	184,092
自己株式	△879	△1,170
株主資本合計	313,256	343,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,034	1,063
繰延ヘッジ損益	△286	△190
土地再評価差額金	5,359	5,321
為替換算調整勘定	3,679	2,808
退職給付に係る調整累計額	559	△3,319
その他の包括利益累計額合計	11,345	5,683
新株予約権	792	659
非支配株主持分	24,824	31,853
純資産合計	350,217	381,692
負債純資産合計	1,633,488	1,664,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,590,333	1,483,442
売上原価	1,316,915	1,205,713
売上総利益	273,418	277,729
販売費及び一般管理費	201,151	195,241
営業利益	72,267	82,488
営業外収益		
受取利息	1,433	913
受取配当金	1,071	1,133
持分法による投資利益	—	4,108
為替差益	—	5
環境保全対策に係る未払費用の取崩益	1,072	—
その他の営業外収益	3,600	5,199
営業外収益合計	7,176	11,358
営業外費用		
支払利息	3,007	3,227
持分法による投資損失	33,088	—
為替差損	3,813	—
SPBタンク建造遅延に伴う損害分担金	—	6,679
契約納期遅延に係る費用	4,489	838
民間航空エンジン契約調整負担金	6,488	—
その他の営業外費用	7,133	17,353
営業外費用合計	58,018	28,097
経常利益	21,425	65,749
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4,199
事業譲渡益	1,586	1,108
特別利益合計	1,586	5,307
特別損失		
減損損失	1,095	1,610
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	2,932	—
特別損失合計	4,027	1,610
税金等調整前当期純利益	18,984	69,446
法人税、住民税及び事業税	12,924	16,925
過年度法人税等	—	4,304
法人税等調整額	△7,357	2,977
法人税等合計	5,567	24,206
当期純利益	13,417	45,240
非支配株主に帰属する当期純利益	5,126	5,351
親会社株主に帰属する当期純利益	8,291	39,889

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	13,417	45,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△786	△808
繰延ヘッジ損益	△106	△163
土地再評価差額金	12	△12
為替換算調整勘定	2,353	△605
退職給付に係る調整額	1,406	△3,612
持分法適用会社に対する持分相当額	478	△443
その他の包括利益合計	3,357	△5,643
包括利益	16,774	39,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,541	34,405
非支配株主に係る包括利益	5,233	5,192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,165	53,510	149,832	△513	309,994
当期変動額					
剰余金の配当			△4,633		△4,633
親会社株主に帰属する当期純利益			8,291		8,291
自己株式の取得				△419	△419
自己株式の処分		△1		53	52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△103			△103
連結子会社増加等に伴う減少高					—
土地再評価差額金の取崩			74		74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△104	3,732	△366	3,262
当期末残高	107,165	53,406	153,564	△879	313,256

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,892	△277	5,427	1,298	△1,171	8,169	843	18,624	337,630
当期変動額									
剰余金の配当									△4,633
親会社株主に帰属する当期純利益									8,291
自己株式の取得									△419
自己株式の処分									52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△103
連結子会社増加等に伴う減少高									—
土地再評価差額金の取崩									74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△858	△9	△68	2,381	1,730	3,176	△51	6,200	9,325
当期変動額合計	△858	△9	△68	2,381	1,730	3,176	△51	6,200	12,587
当期末残高	2,034	△286	5,359	3,679	559	11,345	792	24,824	350,217

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,165	53,406	153,564	△879	313,256
当期変動額					
剰余金の配当			△9,267		△9,267
親会社株主に帰属する当期純利益			39,889		39,889
自己株式の取得				△424	△424
自己株式の処分				133	133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
連結子会社増加等に伴う減少高			△126		△126
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4	30,528	△291	30,241
当期末残高	107,165	53,410	184,092	△1,170	343,497

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,034	△286	5,359	3,679	559	11,345	792	24,824	350,217
当期変動額									
剰余金の配当									△9,267
親会社株主に帰属する当期純利益									39,889
自己株式の取得									△424
自己株式の処分									133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									4
連結子会社増加等に伴う減少高									△126
土地再評価差額金の取崩									32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△971	96	△38	△871	△3,878	△5,662	△133	7,029	1,234
当期変動額合計	△971	96	△38	△871	△3,878	△5,662	△133	7,029	31,475
当期末残高	1,063	△190	5,321	2,808	△3,319	5,683	659	31,853	381,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,984	69,446
減価償却費	56,522	53,200
その他の償却額	6,722	8,413
減損損失	1,095	1,610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,119	△587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,414	2,161
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	5,645	△5,505
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,364	△6,517
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,568	909
受取利息及び受取配当金	△2,504	△2,046
支払利息	3,007	3,227
為替差損益 (△は益)	698	21
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△646	△37
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	687	540
持分法による投資損益 (△は益)	33,088	△4,108
固定資産売却損益 (△は益)	2,487	3,728
事業譲渡損益 (△は益)	△1,586	△664
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△4,199
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	2,932	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,608	25,842
前受金の増減額 (△は減少)	△29,278	△19,507
前渡金の増減額 (△は増加)	14,296	△7,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,779	△14,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,549	△15,813
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,342	178
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,992	△8,715
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,607	△5,374
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,590	△3,309
その他	△1,520	△1,243
小計	102,139	69,246
利息及び配当金の受取額	3,336	2,520
利息の支払額	△3,125	△3,179
法人税等の支払額	△3,332	△22,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,018	46,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,377	△652
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△20,328	△18,272
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	21,212	7,081
有形及び無形固定資産の取得による支出	△59,406	△64,195
有形及び無形固定資産の売却による収支 (△は支出)	1,800	△393
事業譲渡による収入	2,347	2,834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,003
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,581	188
長期貸付けによる支出	△13	△1,147
長期貸付金の回収による収入	22	37
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,080	△9,739
その他固定負債の増減額 (△は減少)	6,527	5,968
その他	△16	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,977	△79,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,734	36,733
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	—
長期借入れによる収入	64,709	52,614
長期借入金の返済による支出	△70,510	△58,186
社債の償還による支出	△10,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	93	1,459
リース債務の返済による支出	△5,719	△6,709
自己株式の増減額 (△は増加)	△13	△5
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△406	△419
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△4,620	△9,241
非支配株主からの払込みによる収入	3,180	3,855
非支配株主への配当金の支払額	△2,306	△3,623
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,326	16,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,275	1,743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,560	△14,672
現金及び現金同等物の期首残高	115,911	107,323
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	523
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△28	△566
現金及び現金同等物の期末残高	107,323	92,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 153社

主要な連結子会社の名称 : (株)IHIエアロスペース他

当連結会計年度における連結子会社は、新規設立により1社増加、買収したことにより4社増加、重要性が増したことにより3社増加、株式を譲渡したことにより1社減少、清算により1社減少、重要性が乏しくなったことにより1社減少しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数並びに主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 : 28社

主要な会社等の名称 : 非連結子会社 ALPHA Automotive Technologies LLC

関連会社 ジャパン マリンユナイテッド(株)他

当連結会計年度における持分法適用会社は、重要性が増したことにより1社増加、株式を譲渡したことにより2社減少、清算により1社減少しました。

3 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法: 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品・・・・・・・・・・主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く)・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。
- 役員賞与引当金・・・・・・・・・・取締役等への金銭及び株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における金銭及び株式の給付債務見込額に基づき計上しています。
- 保証工事引当金・・・・・・・・・・保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。
- 受注工事損失引当金・・・・・・・・・・当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。
- 役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。
- 関係会社損失引当金・・・・・・・・・・関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっています。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却しています。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社グループは、従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行なっていました。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行なっていました。

グローバルな事業運営に適した管理方法の見直しを行なった結果、外貨建金銭債権債務とデリバティブ取引の状況をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より原則的処理方法に変更しています。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」44,719百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」118,113百万円に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」3百万円は、「固定負債」の「その他」74,465百万円に含めて表示しています。

(追加情報)

(移転価格税制に基づく更正処分と今後の対応方針について)

当社は、2013年3月期から2016年3月期までの事業年度におけるタイの在外連結子会社との取引に関し、東京国税局より移転価格税制に基づく更正処分を受け、加算税及び延滞税を含めた追徴税額4,304百万円を「過年度法人税等」に計上しました。なお、当該追徴税額については2018年7月に納付済みです。

当社としましては、グループ会社間の取引の価格設定に係る税務、いわゆる移転価格税制への対応について、日本並びに各国の法令等を遵守し、適切な取引価格に基づき、適正な納税を行なってきたと認識しています。今回の更正処分に対しましては、処分の全部取り消しを求めて、2018年9月に東京国税不服審判所に審査請求を行ないました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。

・各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、陸用原動機プラント、中型原動機、大型原動機、プロセスプラント(貯蔵設備、化学プラント)、原子力(原子力機器)、環境対応システム、医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門、シールドシステム、交通システム、コンクリート建材、都市開発(不動産販売・賃貸)、F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物)
産業システム・汎用機械	物流・産業システム(物流システム、産業機械)、運搬機械、パーキング、熱・表面処理、車両過給機、回転機械(圧縮機、分離装置、船用過給機)、農機・小型原動機、製鉄機械、製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)、防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
外部顧客への売上高	487,683	144,653	448,367	461,434	1,542,137	48,196	1,590,333	—	1,590,333
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,799	9,890	10,645	2,295	25,629	25,326	50,955	△50,955	—
計	490,482	154,543	459,012	463,729	1,567,766	73,522	1,641,288	△50,955	1,590,333
セグメント利益 (営業利益又は損失) (注2)	△14,810	13,934	18,903	60,129	78,156	2,756	80,912	△8,645	72,267
セグメント資産 (注3)	338,674	231,634	343,842	518,694	1,432,844	81,120	1,513,964	119,524	1,633,488
その他の項目									
減価償却費(注4)	5,095	6,044	12,835	16,034	40,008	1,377	41,385	3,439	44,824
持分法投資利益 又は損失	△1,433	△85	722	△473	△1,269	△31,782	△33,051	△37	△33,088
持分法適用会社への 投資額	243	2,041	4,006	12,318	18,608	13,357	31,965	—	31,965
有形固定資産の 増加額(注5)	4,678	7,774	9,962	31,760	54,174	833	55,007	4,193	59,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額236百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,881百万円です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント資産の調整額119,524百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券、その他の資産のうち、各報告セグメントに帰属しない全社資産240,428百万円、セグメント間の債権債務消去△118,503百万円等が含まれています。

4. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。

5. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額です。

6. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

7. 連結子会社の事業年度等に関する変更

当連結会計年度から、IHI INC. など42社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など13社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当連結会計年度におけるIHI INC. など55社については、会計期間が15か月となっています。なお、当連結会計年度に含まれる2017年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で28,902百万円、産業システム・汎用機械で27,800百万円、航空・宇宙・防衛で183百万円です。また、セグメント利益は、産業システム・汎用機械で1,616百万円、航空・宇宙・防衛で72百万円増加し、資源・エネルギー・環境で117百万円、社会基盤・海洋で1百万円減少しています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
外部顧客への売上高	374,780	132,761	431,433	490,176	1,429,150	54,292	1,483,442	—	1,483,442
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,291	10,396	9,649	2,070	24,406	25,015	49,421	△49,421	—
計	377,071	143,157	441,082	492,246	1,453,556	79,307	1,532,863	△49,421	1,483,442
セグメント利益 (営業利益) (注2)	3,337	14,236	23,113	46,447	87,133	2,374	89,507	△7,019	82,488
セグメント資産 (注3)	292,636	231,373	355,630	569,583	1,449,222	101,723	1,550,945	113,584	1,664,529
その他の項目									
減価償却費(注4)	4,039	5,917	10,805	17,542	38,303	1,054	39,357	3,555	42,912
持分法投資利益	57	—	478	2,123	2,658	1,902	4,560	△452	4,108
持分法適用会社への 投資額	222	—	2,513	54,842	57,577	15,925	73,502	—	73,502
有形固定資産の 増加額(注5)	5,212	3,853	13,467	35,049	57,581	986	58,567	8,743	67,310

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△118百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,901百万円です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント資産の調整額113,584百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券、その他の資産のうち、各報告セグメントに帰属しない全社資産236,688百万円、セグメント間の債権債務消去△99,256百万円等が含まれています。
4. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。
5. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額です。
6. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
782,311	350,708	270,242	22,862	132,633	31,577	1,590,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
307,077	4,690	18,830	171	18,247	31	349,046

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般財団法人 日本航空機エンジン協会	161,258	航空・宇宙・防衛

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
769,848	326,497	260,168	12,118	102,249	12,562	1,483,442

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
323,932	5,874	20,275	154	17,120	39	367,394

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般財団法人 日本航空機エンジン協会	205,100	航空・宇宙・防衛

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
減損損失	960	129	—	—	1,089	6	1,095	—	1,095

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
減損損失	—	77	1,533	—	1,610	—	1,610	—	1,610

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
当期償却額	257	—	3,440	—	3,697	370	4,067	—	4,067
当期末残高	1,351	—	9,306	—	10,657	1,574	12,231	—	12,231

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
当期償却額	256	—	2,294	—	2,550	371	2,921	—	2,921
当期末残高	1,048	866	6,915	—	8,829	1,203	10,032	—	10,032

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,103円22銭	2,263円12銭
1株当たり当期純利益	53円71銭	258円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53円67銭	258円37銭

(注) 1 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

2 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当連結会計年度において、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は218,900株(前連結会計年度において111,000株)、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は178,438株(前連結会計年度において111,000株)です。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,291	39,889
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,291	39,889
普通株式の期中平均株式数 (千株)	154,362	154,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	118	98
(うち新株予約権) (千株)	118	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の内容	新株予約権4種類 (新規予約権の総数895個) 新株予約権に目的となる株式種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：89,500	新株予約権4種類 (新規予約権の総数791個) 新株予約権に目的となる株式種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：79,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,965	38,165
受取手形	1,582	990
売掛金	158,036	130,034
仕掛品	197,470	192,227
原材料及び貯蔵品	91,631	111,715
前払金	13,219	13,427
前払費用	7,351	6,588
未収入金	29,636	34,516
短期貸付金	39,789	31,538
その他	5,048	3,335
貸倒引当金	△3,144	△3,136
流動資産合計	575,587	559,402
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	85,330	89,491
構築物（純額）	4,810	7,036
船渠・船台（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	31,352	33,498
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	98	102
工具器具備品（純額）	14,103	18,704
土地	46,605	53,745
リース資産（純額）	6,198	8,333
建設仮勘定	8,960	4,858
有形固定資産合計	197,460	215,770
無形固定資産		
特許使用权	2,853	1,169
借地権	9	32
施設利用権	28	27
ソフトウェア	10,705	12,787
リース資産	2	41
その他	67	67
無形固定資産合計	13,666	14,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,353	29,537
関係会社株式	156,706	153,184
出資金	1,111	1,086
関係会社出資金	28,308	32,815
長期貸付金	7,468	1,633
繰延税金資産	85,814	83,612
その他	21,614	22,999
貸倒引当金	△757	△787
投資その他の資産合計	330,619	324,081
固定資産合計	541,747	553,977
資産合計	1,117,334	1,113,379
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,346	2,845
買掛金	147,903	135,656
短期借入金	100,171	126,658
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	2,284	1,822
未払金	23,725	28,387
未払費用	55,421	63,304
未払法人税等	1,607	1,884
前受金	116,552	97,338
預り金	1,340	1,414
賞与引当金	9,625	10,796
役員賞与引当金	538	773
保証工事引当金	42,637	36,129
受注工事損失引当金	9,636	6,751
その他	1,732	1,465
流動負債合計	516,524	535,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	141,826	132,318
リース債務	5,717	7,193
預り敷金・保証金	9,195	9,144
退職給付引当金	103,567	100,477
関係会社損失引当金	2,051	2,072
資産除去債務	58	68
その他	60,537	58,569
固定負債合計	372,954	339,844
負債合計	889,478	875,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金		
資本準備金	54,520	54,520
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	54,525	54,525
利益剰余金		
利益準備金	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,690	8,170
特定事業再編投資損失準備金	485	485
繰越利益剰余金	51,236	63,046
利益剰余金合計	66,496	77,786
自己株式	△879	△1,170
株主資本合計	227,307	238,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△255	△621
繰延ヘッジ損益	11	△39
評価・換算差額等合計	△243	△661
新株予約権	791	659
純資産合計	227,855	238,305
負債純資産合計	1,117,334	1,113,379

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	721,739	700,497
売上原価	591,863	585,320
売上総利益	129,876	115,176
販売費及び一般管理費	82,017	81,566
営業利益	47,858	33,610
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	22,541	24,178
為替差益	—	91
その他	3,946	2,773
営業外収益合計	26,487	27,043
営業外費用		
支払利息	1,592	1,654
為替差損	2,835	—
SPBタンク建造遅延に伴う損害分担金	—	6,679
契約納期遅延に係る費用	4,157	524
民間航空エンジン契約調整負担金	6,488	—
その他	9,196	12,440
営業外費用合計	24,269	21,298
経常利益	50,076	39,355
特別損失		
関係会社株式評価損	31,512	14,303
減損損失	868	35
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	2,015	—
特別損失合計	34,397	14,338
税引前当期純利益	15,679	25,016
法人税，住民税及び事業税	△2,878	△2,055
過年度法人税等	—	4,310
法人税等調整額	△5,420	2,204
法人税等合計	△8,299	4,458
当期純利益	23,978	20,558

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,165	54,520	6	54,526	6,083	9,208	485	31,373	47,150	△513	208,329
当期変動額											
剰余金の配当								△4,632	△4,632		△4,632
当期純利益								23,978	23,978		23,978
固定資産圧縮積立金の取崩						△517		517	—		—
自己株式の取得										△418	△418
自己株式の処分			△1	△1						52	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	△517	—	19,863	19,345	△366	18,978
当期末残高	107,165	54,520	5	54,525	6,083	8,690	485	51,236	66,496	△879	227,307

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	643	47	691	843	209,864
当期変動額					
剰余金の配当					△4,632
当期純利益					23,978
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△418
自己株式の処分					51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△898	△36	△935	△51	△986
当期変動額合計	△898	△36	△935	△51	17,991
当期末残高	△255	11	△243	791	227,855

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,165	54,520	5	54,525	6,083	8,690	485	51,236	66,496	△879	227,307
当期変動額											
剰余金の配当								△9,267	△9,267		△9,267
当期純利益								20,558	20,558		20,558
固定資産圧縮積立金の取崩						△519		519	—		—
自己株式の取得										△423	△423
自己株式の処分			0	0						132	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△519	—	11,810	11,290	△290	10,999
当期末残高	107,165	54,520	5	54,525	6,083	8,170	485	63,046	77,786	△1,170	238,307

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△255	11	△243	791	227,855
当期変動額					
剰余金の配当					△9,267
当期純利益					20,558
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△423
自己株式の処分					132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366	△50	△417	△132	△550
当期変動額合計	△366	△50	△417	△132	10,449
当期末残高	△621	△39	△661	659	238,305

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。